

労働運動委員会ニュース

No. 250 2020年3月27日

発行責任者 宮川 敏一
 東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階
 TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 6380-9963
 E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp

関西生コン事件
 を語る第2弾

資本と権力が一体
 組合潰しに明け暮れ
 その本質を暴く！

領価 1,300円
 全日建運輸連帯ユニオン
 問い合わせ=宮川

労働局への新型コロナウイルスに関する業種別相談件数



「全部コロナのせいだからね」
 社長、いきなり解雇通告

新型コロナウイルスの感染拡大による業績悪化を理由に、非正規労働者に対して解雇や雇い止めをする動きが加速している。労働相談窓口には不安の声が多く届いている。

しかし、新型コロナウイルスの悪影響が広がっているからといって、解雇や雇い止めが野放図に認められていいわけではない。

「全部コロナのせいだからね」、札幌市の50代の女性は、パートとして働く不動産会社の60代社長からこう言われ、脱力した。

発端は2月末。北海道内で感染が急拡大したこと、全国に先駆けて学校の一斉休校が始まった。女性も小学生の子どもを育てており、子どもが家にいるようになった。社長は当初、「安心して休んでいいよ。給料はしっかり払うし、政府に申請するから」などと連絡をくれ、女性はずっと安心して働いていた。しかし、「全部コロナのせいだからね」の社長の言葉は怒りしかない。

は当初、「安心して休んでいいよ。給料はしっかり払うし、政府に申請するから」などと連絡をくれ、女性はずっと安心して働いていた。しかし、「全部コロナのせいだからね」の社長の言葉は怒りしかない。

安倍政権の悪巧み

「来週中には出す(緊急事態宣言)方向で検討」と言う事を3月25日に菅は、二階に話し、既に絵図面は出来ていた。これで東京は、ロックダウン宣言⇨緊急事態宣言を出す方向がきまった。

5月に政府が出す方向でいた。それで、都知事選に突入。当初は、自民候補を擁立方針だったが、自民党は両院総会で自民党の対抗馬擁立を断念する方向になった。小池を担ぐ、二階が会見で話していた。

すでに特措法の国会採決をする前に決まっていた。ただロックダウンは想定外だったようだ。当初は、オリンピック延期を5月に公表←宣言←都知事選←消費税減税を公約に総選挙！自民党に逆風の場合は、来年まで延ばす。選挙については、この二択だった。

東京のロックダウン問題が出て来て、25日から急に「正確な感染状況」を公開し始めて、スジが変わってきた。

今まで公表していなかった感染者も公表をした。まだ公表していない人もいます。今、東京の感染者は日本一になった。

明日は、どうなるかと言う危機状態になっている。東京都の緊急事態宣言は当初は4月1日〜12日という事だった。

オリンピック延期で隠す必要性がなくなった。絵図面は12日に首相官邸に小池知事が来た時に、安倍、菅、世耕、二階、麻生で密約をした。

これは、野党が新型コロナウイルス特措法を使えとしきりに国会で質問したこと、それを逆手に安倍首相は、コロナ特措法を提案してきた。野党は諸手を挙げ賛成したツケが回ってきた。社民も同様。改憲派の山尾・嘉田議員とか自民党の2名が危険だと言って反対をした。

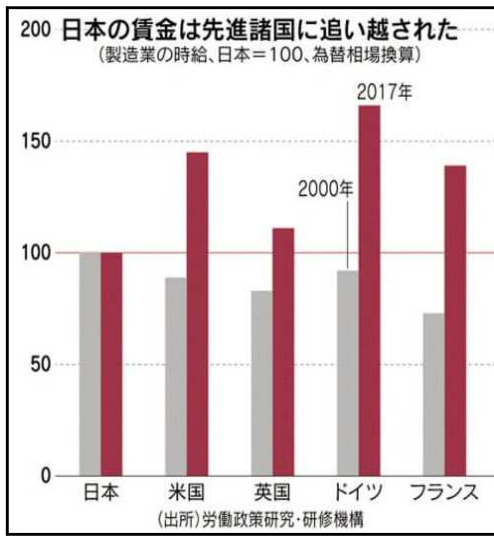
野党が安倍首相に刃物を与えてしまった。付帯決議なんかあっても関係が無くなっている。暴れん坊に刃物だ。

20春闘賃上げ維持、一時金の対応

成果主義に追い込まれた

20春闘の集中回答日は、3月11日、金属労協（JIC）、12日、通信・運輸等で、回答があった。妥結は前年を下回ることも多く、トヨタ自動車や日本製鉄など、ベア・ゼロが続いた。経営側は、海外経済の動向と新型コロナウイルスの感染拡大を「危機意識」にあて、「生産性や消費の落ち込みが見込まれる」などの外的理由を羅列して賃上げにストップをかけた。

経団連は。12月9日に開いた会長・副会長会議で、「20年春闘で賃上げは賞与を含めた会長・副会長会議で、」20使の意見交換で、建設的交換で、建設的な労使関係の深化を遂げた」と成果配分を取り入れた労働組合に賛美を送る余裕を見せた。



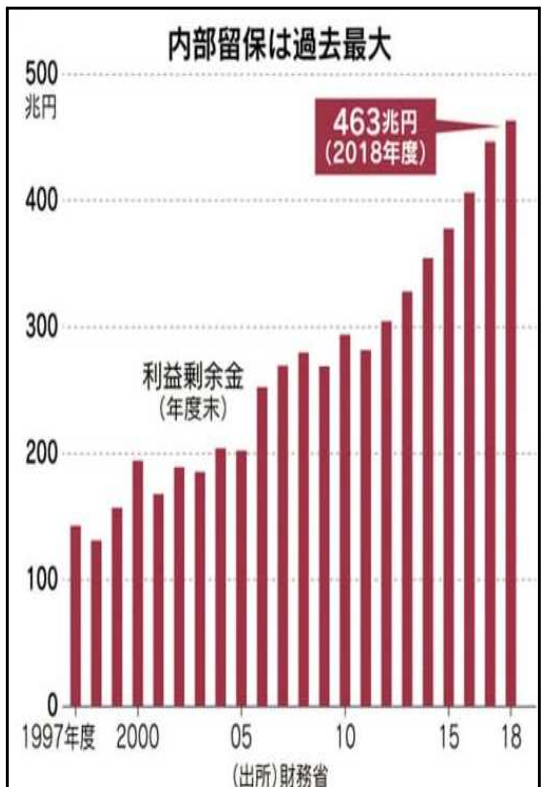
その思いが、3月11日の集中回答日を終え、経団連中西宏明会長のコメントが物語っている「賞与・一時金の支給などの回答が多くみられたことは、率直に評価する。労使の意見交換で、建設的交換で、建設的な労使関係の深化を遂げた」と成果配分を取り入れた労働組合に賛美を送る余裕を見せた。

その結果として、労働組合に

成果主義の意欲を引き出すと、定期昇給にも評定のメスを入れる、4月からの配分交渉は人事評価に応じた定昇額の差を広げる仕組みが待っている。

労働生産性が上がっていないのに賃金が上がらないのは日本だけになっている。世界でも特異な労使関係（ユニオンショップ）という構造問題がある。企業業績の悪化や先行き不透明感が強まれば、直ちに賃金抑制に向かうのは日本だけ。

20春闘の賃金交渉の大詰め「第3四半期まで経営は好調だったが、新型コロナ



ナウイルスの影響で今年度の推定収入から、8億円近くの減収が見込まれる。組合の要求に応えることは難しい」などを繰り返した（首都圏のバス労組）。

連合は3月19日、20年春闘労使交渉の第2回回答集計結果を発表した。定期昇給と基本給の部分を示すベリースアップを合わせた賃上げ率は平均1・94%で、19年春闘の第2回集計時に比べ0・19ポイント低下した。

定昇を含む賃上げ額は同595円減の月額5880円だった。19日で1051組合への回答状況をまとめた。

300人未満の中小組合の賃上げ率は同0・01ポイント増の2・03%、賃上げ額は同20円減の5163円だった。

大手産別の回答が出そろった13日時点での賃上げ率は、平均1・91%。トヨタ自動車など大手でベア見送り相次ぎ13年交渉以来7年ぶりに2%を下回った。要員不足が深刻な中小で賃上げの動きがあり、第1回集計時より微増したが、毎年の集計を見る限り、回を重ねる毎にポイントは下降している。最終的な集計結果は1・70%以下（連合だけで）まで落ち込みが見込まれる。

大手産別の回答から波及効果は生まれにくい。実質賃金の低下が続く中、厳しい中小の春闘が続いている。日本の実質賃金は、下降を続けている。個人消費が冷え込む悪循環は止まらない。